

「地域アプローチ」による少子化対策の推進について

足利市 総合政策部 総合政策課 (0284-20-2103)

1 趣旨

少子化には結婚や出産、子育て、仕事など様々な要因が複雑に絡み合っており、地域の分野横断的な状況や特徴を分析し、地域の実情に応じた少子化対策を推進していくことが重要です。

令和5（2023）年度においても、切れ目のない伴走型支援の充実など子育て支援の充実を行っているところでありますが、更なる対策の推進や事業の磨き上げを図るため、内閣官房が提唱する「地域アプローチ」による少子化対策の手法及び内閣官房の支援を活用しつつ、全庁を挙げた具体的な対応策の検討を進めていくことについて報告するものです。

2 「地域アプローチ」による少子化対策について

(1) 概要

内閣官房が提唱する少子化対策の手法であり、令和5（2023）年3月に内閣官房が改訂した「少子化対策地域評価ツール」を活用し、各地方公共団体が結婚・出産・子育てに関わる地域ごとの強みや課題を明確化し、地域の実情に応じた少子化対策の取組を分野横断的に展開するものです（別紙1参照）。

(2) 導入目的

- ア 分野横断の体制づくり（危機感や課題、ノウハウ等の共有や連携強化）
- イ 地域特性の見える化とEBPMの実践
- ウ 新規性・実効性のある事業の立案・実施
- エ 既存の事業へのフィードバック（拡充やブラッシュアップの検討）
- オ 幅広い属性の職員の参画による政策形成と人材育成

(3) 取組方針

ア 部局横断的な庁内体制の推進

新たに「足利市少子化対策推進本部」を設置し、部局横断的な体制で少子化対策を推進していきます。また、中堅・若手職員が参画するプロジェクトチームを設置し、地域特性の分析や対応策の検討を行っていきます。

イ 対応策の検討

国の統計データや地域経済分析システム（RESAS^{リーサス}）等を用い、客観的指標による地域特性の分析を行います。

また、過去の市民アンケート結果の活用や子育て世代などへ対象を絞った新たな主観調査を併せて行うことにより、地域の実態やニーズを把握し、対応策の検討につなげます。

既に、転入及び転出の手続きを行う方を対象にしたアンケートを実施しており、社会動態の分析に活用いたします。

(4) 内閣官房の支援

内閣官房にて、「少子化対策地域評価ツール」を活用した体制の構築や取組の進め方に関する助言、基礎データや参考事例の提供といった地方公共団体における取組の推進を支援しており、より実効的な取組とするため令和5（2023）年3月に本支援に申込みを行いました。

なお、令和5（2023）年度は、本市を含め12団体が希望し、支援を受けています。

3 今後のスケジュール

令和5（2023）年6月～ 地域特性の分析及び事業化に向けた検討